

経営比較分析表（平成30年度決算）

宮崎県 延岡病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	400床以上～500床未満	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	23	対象	透I未訓ガ	救臨感災地輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
1,103,755	35,272	非該当	7:1	

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

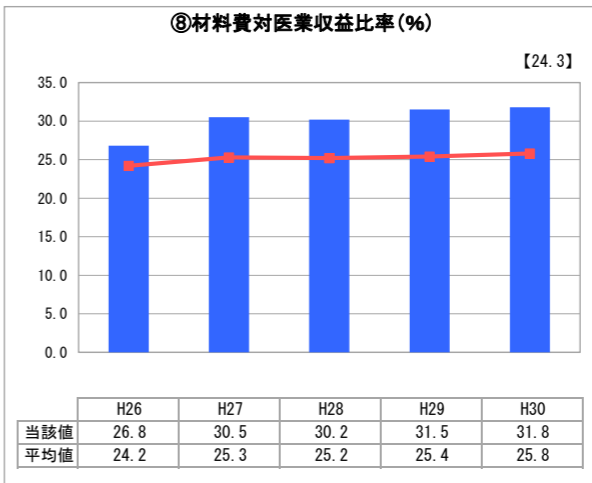
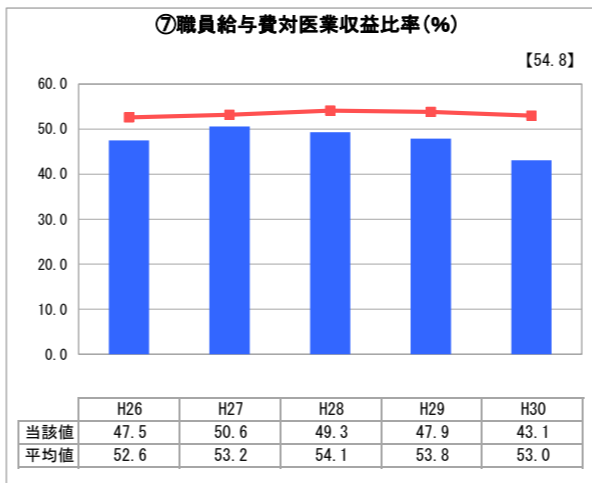
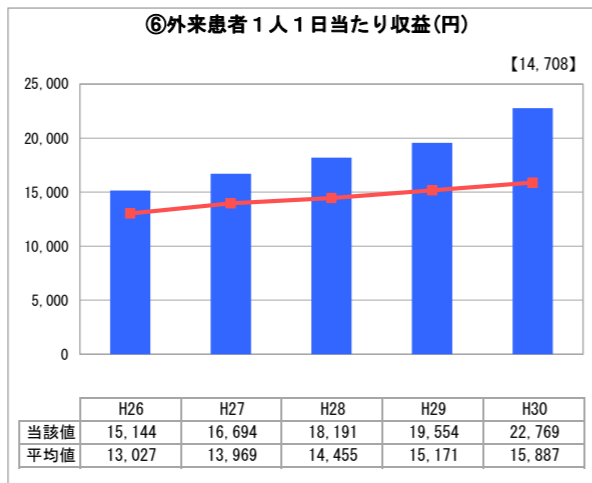
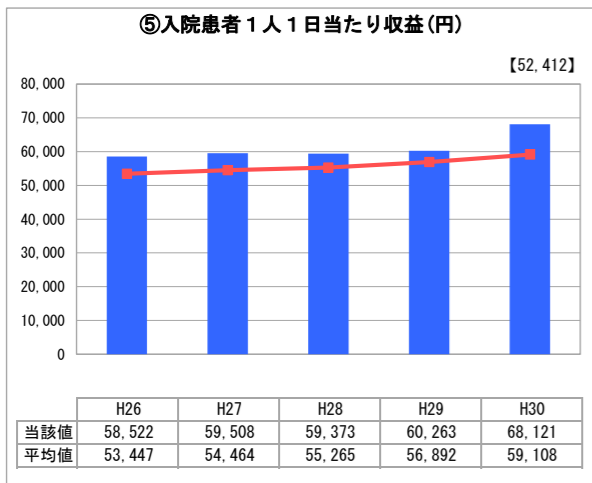
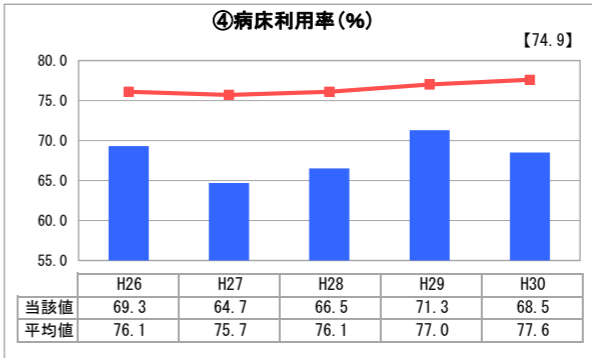
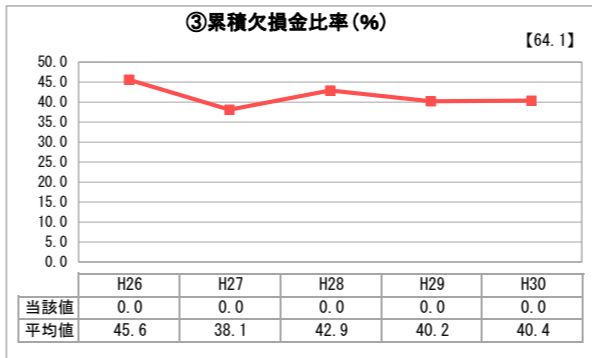
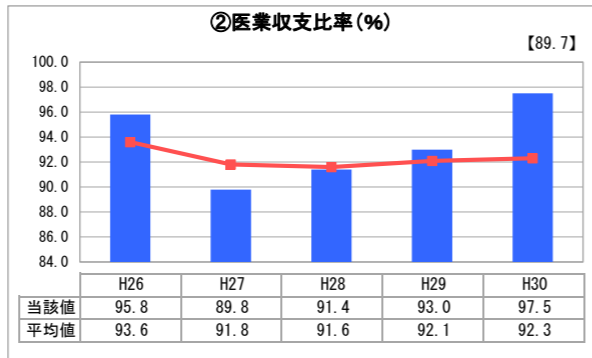
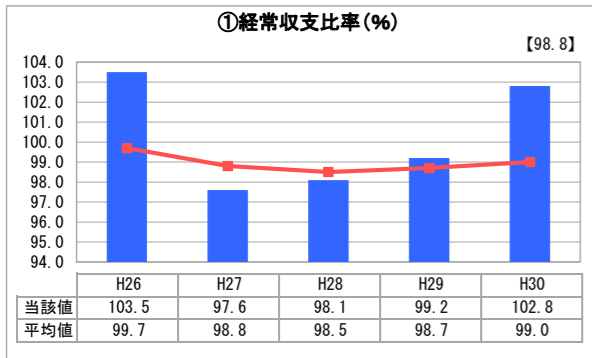
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
406	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	4	410
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
384	-	384

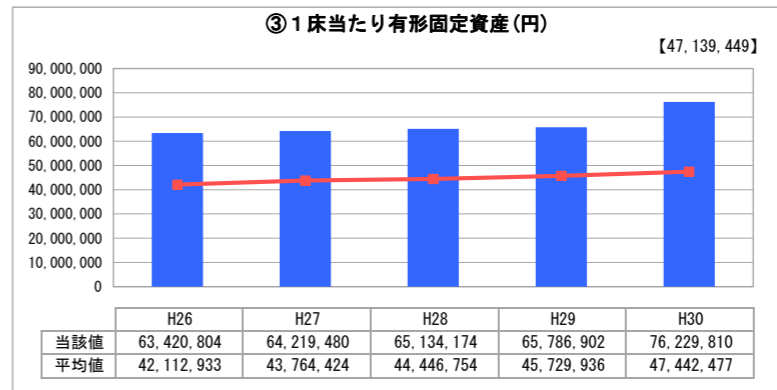
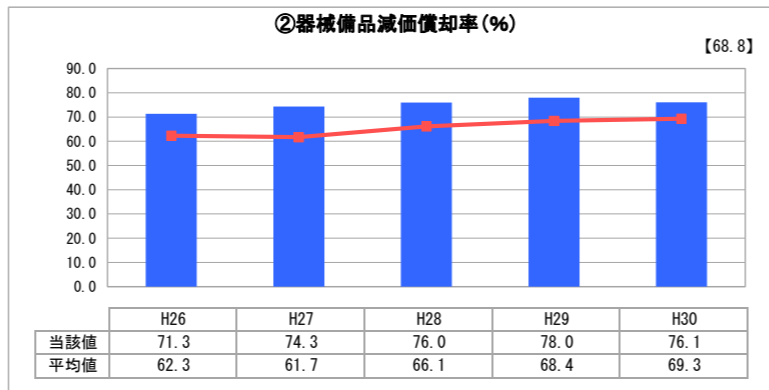
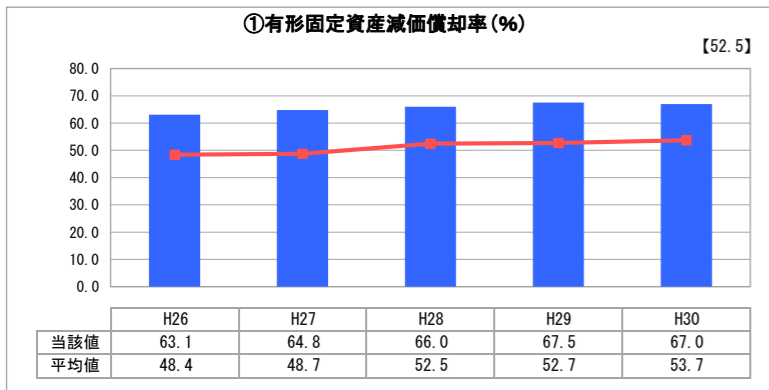
グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-年度	-年度	-年度

I 地域において担っている役割

県北地域の中核病院であり、以下の疾病・事業等に係る基幹的な拠点病院及び地域完結型医療の提供を目指す地域医療支援病院としての役割を果たしている。

- ・疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞）
- ・事業（救急医療、小児医療、周産期医療、災害医療）
- ・その他（第二種感染症指定医療機関、臨床研修指定病院、地域医療支援病院）

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率及び②医業収支比率は、平均値を上回っている。これは、給与費や材料費に対して、入院・外来収益が大きく伸びたことによるものである。

③累積欠損金は、ない。

④病床利用率は平均値を下回っており、H30年度末に病床削減を行ったが、今後も受入患者の増加を図る必要がある。なお、稼働病床に対する利用率は80.4%（H30）である。

⑤⑥入院・外来患者の1人1日当たり収益が平均値を上回るとともに、⑦職員給与費対医業収支比率と⑧材料費対医業収支比率の合計は平均値を下回っており、収益・費用の効率性は良好である。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、現在の建物が改築から20年近く経過していることから、平均値を上回っている。なお、建物の長寿命化と保全費用の平準化を図る長期保全計画を策定し、これに基づいて建物の維持管理を行っていくこととしている。

②器械備品減価償却率は平均値を上回っているが、医療機器については、保守点検の実施により現有機器を適切に管理するとともに、計画的な更新を行うこととしている。

③1床当たり有形固定資産は平均値を上回っているが、これは、中核病院としての役割を担うために必要な医療機器等を保有しているためである。

全体総括

H30決算は、経営の健全性・効率性を示す項目の多くが平均値よりも良好となっている。しかし、材料費対医業収益比率は平均値に達していないため、さらなる費用削減が必要な状況である。

このため、収益面では、医療提供体制をさらに充実強化し、受入患者増を図り、新たな施設基準の取得等に取り組むとともに、費用面では、医薬品や診療材料の調達方法の改善や効率的な使用推進を図り、削減に取り組む。

また、医療機器等の更新については、多額の投資となることから、将来の収支状況を見据えながら計画的に実施していく。

H27年度に策定した宮崎県病院事業経営計画2015（H27年度からR2年度までの6年間）に基づく経営改善を着実に実行し、県民に高度で良質な医療を安定的に提供できるよう取り組んでいく。

※ 「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。